

令和7年度事業計画 及び一般会計歳入歳出予算



茨城県支部

1. 令和7年度事業計画

「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命を果たすためには、職員とボランティアが一丸となって事業を推進することが重要である。

令和7年度は、能登半島地震の救護活動を踏まえ、機動的な体制の更なる進展を図るとともに、防災セミナーや救急法等講習を県民に普及し、防災・減災教育の一層の充実に努める。

一方、日本赤十字社の活動を支える活動資金の収入状況は、引き続き厳しい状況であることから、新たに開始した「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知など、安定的な活動資金確保に取り組むとともに、より多くの県民の皆さまからのご理解とご協力をいただけよう、様々な媒体を用いた広報活動を積極的に努める必要がある。

このことから、令和7年度は以下（1）～（4）を重点として事業を進めていくこととする。

- （1）能登半島地震を踏まえた災害救護体制の強化
- （2）地域の災害対応力の向上
- （3）広報・連携活動の充実と活動資金の確保
- （4）DXの推進、GXへの対応
- （5）救急法等の講習
- （6）赤十字奉仕団
- （7）青少年赤十字
- （8）国際活動
- （9）看護師の養成

(1) 能登半島地震を踏まえた災害救護体制の強化

能登半島地震での救護活動の検証を基に、訓練研修の充実、資材整備等により救護体制の強化を図る。

目標

- ① 訓練・研修により延べ280名の救護員の資質向上
- ② 資材整備、訓練で本部機能を充実
- ③ メンタルヘルス支援の体制構築

ア 災害救護体制の強化

- ・救護員の知識と技術向上のため基礎から応用まで体系的な研修・訓練を実施する。
- ・消防等防災機関の訓練に参加し協力体制を構築する。

イ 災害対策本部の充実

- ・医療コーディネーター等と円滑な連携を図るため本部レイアウトを改善する。
- ・オンライン会議やブリーフィング等の資材を整備する。

ウ 救護員のメンタルヘルス支援 【新規】

- ・被災地に派遣する救護員に対し専門家によるストレスチェックやメンタルヘルス支援を実施する。



災害救護訓練

(2) 地域の災害対応力の向上

地区分区、自主防災組織、社会福祉協議会等の様々な団体と連携し多くの住民の方へ防災セミナーや救急法等講習を普及し、地域の災害対応力の向上に貢献する。

目標

- ① 防災セミナーを通じ県民約1,000名の「自助」と「共助」の力を高める
- ② 防災教育の各関連事業で、子供から教職員、地域住民など幅広く防災知識を普及する

ア 防災セミナー・救急法等講習

- ・新たに自主防災組織やマンション管理会社を連携先に加え、避難所体験や家具の安全対策等の防災セミナー、応急手当等の講習を普及する。 **【新規】**

イ 防災教育

- ・子どもたちや地域住民が災害時に命を守る行動を学ぶため、防災イベントや体験型ワークショップの開催、教職員向け防災教材、非常食レシピの普及を行う。



防災ワークショップ

(3) 広報・連携活動の充実と活動資金の確保

令和7年度活動資金募集額 3億7,500万円（前年度同額）

世帯からの活動資金減少が続く中、広報活動及び県内法人等との連携を充実強化し、赤十字事業に係る理解促進に努めるとともに、新たに開始した「いばらき赤十字法人センター」制度の周知と加入促進により法人からの活動資金の増強・定着化を図る。

目標

- ① 赤十字事業に係る広報活動の充実
- ② 県内法人等との連携の強化
- ③ 「いばらき赤十字法人センター」の獲得と定着化

ア 広報活動の充実

- ・マスメディアへのプレスリリース・情報提供や、SNSでの情報発信を積極的に行う。

イ 県内法人等との連携の強化

- ・県内法人や学校等との連携を充実強化することにより、赤十字への認知度向上・支援拡充を図る。

ウ 「いばらき赤十字法人センター」の獲得と定着化

- ・既存法人に対し、周知と加入促進を図る。（寄付額3万円未満の法人会員：約3,000社）
- ・経済5団体・業界団体を通じ、周知と加入促進を図る。（会員：約2,000社）【継続】
- ・有功会会員を通じ、周知と加入促進を図る。（法人会員：約120社）【新規】
- ・県支部のホームページや広報紙「日赤茨城」などにおいて、「いばらき赤十字法人センター」を掲載し、制度及び協力法人の周知を図る。

(3) 広報・連携活動の充実と活動資金の確保

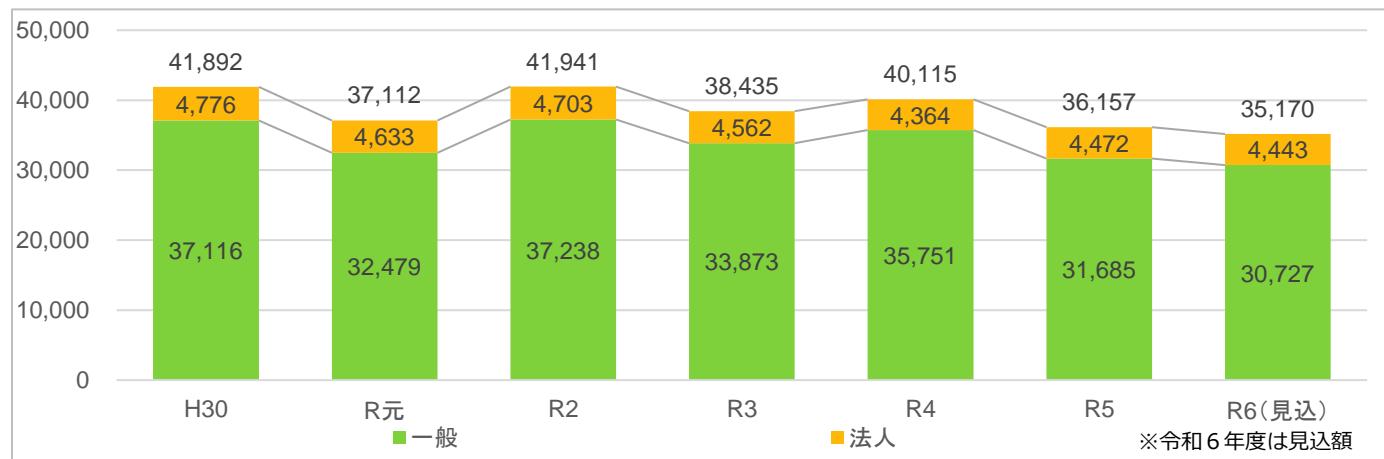
○ 令和7年度活動資金募集額の内訳

地区区分扱い	2億9,500万円(△2,000万円)
一般社資(世帯等) 法人社資	2億5,500万円(△2,000万円) 4,000万円
支部扱い	8,000万円(2,000万円)
一般社資(世帯等) 法人社資	5,500万円(1,000万円) 2,500万円(1,000万円)
合計	3億7,500万円
一般社資(世帯等) 法人社資	3億1,000万円(△1,000万円) 6,500万円(1,000万円)

※ () 内は前年度との比較増減額

【活動資金の推移】

(単位: 万円)



(3) 広報・連携活動の充実と活動資金の確保

○ 活動資金確保のための取り組み

- 令和7年度の目標額を確保するため、ア 及び イ の取り組みのほか、以下の5つを柱とし積極的に施策に取り組む。

取り組みの柱	主な施策
地区分区との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地区分区の協力を得て、町内会等を通じて広報紙を配布し、赤十字活動への理解促進や活動資金への協力を呼びかけ
既存会員の継続性向上	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙等による事業成果報告及び礼状による謝意を伝え、継続支援を依頼 災害発生時は災害速報により救護活動情報を発信し、活動資金協力を呼びかけ
新規会員の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 自動車免許取得者等へ救急法チラシを配布し、活動資金協力を呼びかけ 義援金寄付者等へダイレクトメールによる活動資金協力を依頼 個人の祝事記念や法人・団体の周年記念で活動資金協力を依頼 クレジットカードやスマホアプリなどによる寄付協力方法の周知
法人寄付の受付推進	<ul style="list-style-type: none"> 経済5団体、業界団体を通じて、団体会員へ「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知および活動資金協力の依頼 有功会会員を通じて「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知および活動資金協力の依頼 【新規】 県支部のホームページや広報紙「日赤茨城」に「いばらき赤十字法人サポーター」制度を掲載し周知及び加入促進を図る
遺贈等寄付の受付推進	<ul style="list-style-type: none"> 「水戸みやぎん寄席」を会場に遺贈・相続財産寄付セミナーを開催し、支部への寄付の呼びかけ 地元地方金融機関と連携して、遺贈・相続財産寄付の推進

(4) DXの推進、GXへの対応

ア DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

デジタルツールAI-OCR（画像から文字認識しデータ化する機能）や、日本赤十字社で契約しているOffice365の利活用を促進し、業務の効率化を図る。

目 標

デジタルツールの活用により業務課題を解決することを目標に、職員のデジタルリテラシーの向上を目指す

- ・AI-OCRの活用促進
- ・デジタルツール活用研修会の実施（年3回）

イ GX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応

管内施設において、温室効果ガスの削減に向けた取組みを実施。各施設のGXの取組み紹介、日本赤十字社が作成した気候変動キャンペーン動画（気候変動の影響に対し、私たちにできること）により、啓発活動を図る。

目 標

全施設における紙使用量・電力使用量の前年比削減

- ・ペーパレス化・・・電子決裁（全決裁文書の90%利用を目標）／使用枚数の可視化
- ・節電対策・・・消費電力の可視化／全施設のLED電球の導入／遮熱フィルムの施工
- ・啓発活動・・・GX特設サイトの作成（メール署名・名刺QRコード・日赤茨城への掲載）

2. 令和7年度歳入歳出予算

(1) 岁入予算

(単位:千円)

科 目	R7予算	R6予算	増 減	備考 (主なもの)
社資収入	375,000	375,000	0	・一般社資 (310,000) ・法人社資 (65,000)
補助金及び交付金収入	5,215	3,607	1,608	・本社主催会議への出席に係る旅費交付金 (449) ・本社から支部に対する交付金 (4,766)
繰入金収入	3,862	2,300	1,562	・国際活動のための積立金からの繰入金 北関東3県支部赤十字国際交流事業 (幹事県) に 係る国際活動資金 (2,862) バングラデシュ保健医療支援事業 (500) バヌアツ青少年赤十字事業 (500)
資産収入	2	2	0	・地代収入 (電柱1本)
雑収入	8,395	5,941	2,454	・講習会等負担金収入 (7,005) ・その他雑収入 (250)
前年度繰越金	※1 67,971	107,610	△39,639	
合 計	460,445	494,460	△34,015	

(※1) 令和6年度決算見込

486,023千円 (歳入) - 418,052千円 (歳出) = 67,971千円 (令和7年度への繰越金)

(2) 歳出予算

(単位:千円)

科 目	R7予算	R6予算	増 減	備考 (主なもの)
災害救護事業費	54,596	56,167	△1,571	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救護訓練等費 (31,998) ・救護資機材等整備費 (20,947) 災害救援車両、生体監視モニター、支部災害対策本部の機材など
社会活動費	67,306	63,543	3,763	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法等講習普及費 (32,112) ・青少年赤十字活動費 (18,885)
国際活動費	1,136	1,136	0	<ul style="list-style-type: none"> ・バングラデシュ保健医療支援事業 (500) ・バヌアツ青少年赤十字事業 (500)
指定事業地方振興費	12,280	12,650	△370	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への救護装備配備事業等 (10,273) 災害救援車両、災害倉庫、テントなど
地区分区交付金	53,900	58,400	△4,500	<ul style="list-style-type: none"> ・地区分区の事業実施にかかる交付金 (事務費・事業費)
社業振興費	63,723	61,133	2,590	<ul style="list-style-type: none"> ・社資募集関係費 (35,226) 社会貢献用PRグッズ作成など ・広報活動費 (28,457) 広報紙発行費、新聞広告費、ラジオ広告費、カレンダー作成費など
基盤整備交付金 ・補助金	100	200	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字看護大学への負担金 さいたま看護学部設置にかかる経費
積 立 金	42,461	96,418	△53,957	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等資金積立金 ・退職給与資金積立金 ・施設整備準備資金積立金
総務管理費	78,434	75,293	3,141	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・社会保険料 ・文書管理システム導入費用、 ・DX・GX関連費用 ・職員研修会費用など
資産取得及び 資産管理費	30,428	13,555	16,873	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 (25,000) 倉庫修繕など
本社送納金	53,081	52,965	116	
予 備 費	3,000	3,000	0	
合 計	460,445	494,460	△34,015	9

令和 7 年度事業計画 及び医療特別会計歳入歳出予算



水戸赤十字病院

1. 令和7年度事業計画

(1) 病院の特徴

ア. 病床数 許可病床：387床 実働病床：325床

イ. 診療科 25診療科

ウ. 特 徴

- ・地域災害拠点病院
- ・紹介受診重点医療機関
- ・地域周産期母子医療センター
- ・地域リハビリテーション広域支援センター
- ・第二種感染症指定医療機関
- ・病院機能評価認定施設
- ・緩和ケア病棟
- ・人間ドック施設 等
- ・地域医療支援病院
- ・第二次救急医療施設
- ・茨城県がん診療指定病院
- ・Iイズ診療拠点病院
- ・基幹型臨床研修病院
- ・ハイケアユニット病棟
- ・地域包括ケア病棟

エ. 職員数 662人(常勤換算数)

医師：83人 看護師：328人 医療技術者：99人 その他： 152人

(2) 重要施策

ア. 医業収益の改善対策

イ. DXの推進

ウ. 人材の確保

エ. 地域医療構想への対応

(2) 重要施策

ア. 医業収益の改善対策

(ア) 救急患者受入体制の拡充

- 救急車搬送に係る選定療養費の導入により、搬送数の減少が見込まれることから、救急科を中心とした患者受入体制の拡充を図り、応需率の向上に努める。

(イ) 地域医療機関との連携による紹介患者の確保増

- 担当医師による開業医訪問や症例検討会等の実施など、内容や回数を充実させることで、地域医療機関との関係を密にし、紹介患者の確保につなげる。

(ウ) ダヴィンチによる低侵襲手術など、徹底した強みのPRの実施

- 新たに結腸がん手術の施設基準を取得したダヴィンチによる低侵襲手術など、当院が得意とする診療について、地域へのPRを強化し、患者の増加を図る。

(エ) 入院患者診療体制の充実 【新規】

- 乳腺外科等において、開業医が担う役割や診療情報を共有するための取り決めを明文化する「がん連携パス」を構築し、地域医療機関への逆紹介を推進することで、医師や看護師が、入院を必要とする患者の診療に注力できる体制を構築する。

(オ) 新リニアック装置の活用

- 新たに導入したリニアック装置の活用により、これまでに紹介していたIMRT（強度変調放射線治療）等対象患者を確保し、収益の増加を図る。

(2) 重要施策

(力) 費用の削減

- 医薬品については、バイオ後続品やジェネリック医薬品等の安価な同種同効品への切替えを促進し、費用の削減を図る。
- プラスチック手袋や手指消毒剤等の各種診療材料についても、可能な限り同等の機能を持つ安価な製品への切替えを図り、購入費用の縮減に努める。
- 同規模病院との比較データ等を基にした経営分析資料により、院内全職員の理解と関心を高め、収益改善の必要性を強く認識させるとともに、節電やコピー用紙の削減など、身の回りの経費削減にも積極的に取り組んでいく。

イ. DXの推進

- マイナ保険証を有効活用し、国が推進する「電子カルテ情報共有サービス」の導入による患者情報を駆使して、診療における患者サービスの向上に努める。【新規】
- マイナ保険証の利用率については、上半期の目標値として60%を設定し、患者への啓発資料の配布や、デジタルサイネージの活用等により、更なる利用を促していく。
(令和6年10月末現在：20.0%)
- 上記サービスの一環として、新たに国が進める「電子処方箋システム」を導入し、複数の医療機関や薬局の間において、患者の薬に係る情報を電子的に共有する。【新規】

(2) 重要施策

ウ. 人材の確保

- 医師や看護師等、不足する医療従事者の確保を図るため、大学医局やキャリアセンターへの働きかけ、人材紹介会社の活用、多様な媒体による採用情報の発信など、引き続き人材確保に向けて、積極的に取り組む。

エ. 地域医療構想への対応

- 水戸地域医療構想を踏まえ、本構想区域内の6病院（水戸済生会病院、水戸協同病院、県立中央病院、水戸医療センター、県立こども病院及び当院）を中心に医療機能の分化を促進するため、県及び医師会とも連携しながら、各病院の医療資源の状況や課題、今後の方針等の共有を行い、具体的な検討を進める。
- 当院は、本社との協議により、地域医療構想への対応のためにも、まずは経営改善に注力していく。

(3) 重要指標

ア. 1日平均患者数

外来患者

単位：人

R7年度計画	680
R6年度計画	730
R6年度決算見込	689

入院患者

単位：人

R7年度計画	244
R6年度計画	220
R6年度決算見込	218

イ. 1人1日当たり患者収益

外来患者

単位：円

R7年度計画	22,000
R6年度計画	22,000
R6年度決算見込	21,028

入院患者

単位：円

R7年度計画	64,000
R6年度計画	64,500
R6年度決算見込	62,820

2. 令和7年度歳入歳出予算

・収益的収入及び支出

(1) 病院収益

単位：千円

	入院診療収益	外来診療収益	その他の 医業収益	医業外収益等	合計
R7年度予算	5,699,840	3,605,360	391,846	268,671	9,965,717
R6年度予算	5,179,350	3,886,520	333,169	310,287	9,709,326
R6年度決算見込	4,994,518	3,507,650	357,595	292,517	9,152,280

- 収益的収入及び支出

(2) 病院費用

単位：千円

	材料費	給与費	その他の 医業費用	医業外費用等	合計
R7年度予算	3,089,937	5,362,009	1,971,590	227,624	10,651,160
R6年度予算	2,600,788	5,147,834	1,753,534	200,695	9,702,851
R6年度決算見込	2,979,029	5,300,999	1,956,825	251,287	10,488,140

- 収益的収入及び支出

(3) 収支差引

単位：千円

	収 入	支 出	差 引
R7年度予算	9,965,717	10,651,160	▲685,443
R6年度予算	9,709,326	9,702,851	6,475
R6年度決算見込	9,152,280	10,488,140	▲1,335,860

令和7年度事業計画 及び医療特別会計歳入歳出予算



古河赤十字病院

1. 令和7年度事業計画

(1) 病院の特徴

ア 病床数 許可病床：200床 実働病床：200床

イ 診療科 26診療科

ウ 特 徵

- ・地域災害拠点病院
- ・紹介受診重点医療機関
- ・病院群輪番制病院
- ・小児救急二次輪番病院
- ・在宅医療参入促進連絡医療機関
- ・自治医科大学古河地域臨床教育センター
- ・地域医療支援病院
- ・第二次救急医療施設
- ・第二種感染症指定医療機関
- ・病院機能評価認定施設
- ・地域包括ケア病棟（50床）
- ・救急救命士実習病院 他

工 職員数 381.9人(常勤換算数)

医 師： 38.4人

看護師：189.6人

医療技術者：67.3人

その他： 86.6人

(2) 重要施策

ア 医業収支の改善対策

イ 地域医療構想における当院病床機能の検討

ウ 発災時の事業継続計画（BCP）の見直しと自治体との連携

エ 医療DXの推進による業務効率の改善

(2) 重要施策

ア 医業収支の改善対策

○救急受入れの強化

- ・非常勤救急医の雇用定着と院内の意識改革により救急車受入れ台数の増加を図る（目標2,000台/年）とともに、より重症度の高い救急患者の受入れにより入院診療単価の改善を図る。

○紹介患者対策

- ・当院は紹介受診重点医療機関として紹介患者の受入れ強化を図る必要がある。診療所や施設との関係強化のため、これまでの連携の集いに加えて開業医の方々と症例検討会などを複数回開催し、お互い顔の見える関係を築いていく。

○経費縮減計画の促進

- ・非常勤医師数の削減、委託業務の見直し、RPA導入による超過勤務の縮減など、様々な費用抑制計画を着実に進めていく。

イ 地域医療構想における当院病床機能の検討

- ・当院の重症患者の受入機能を強化するためにHCUが必要である。当院が属する古河・坂東医療圏で高度急性期病床が不足していることを踏まえ、地域医療構想会議においても増床を要望していく。

ウ 発災時の事業継続計画（BCP）の見直しと自治体との連携 【新規】

- ・昨今の激甚化する風水害や迫りくる首都圏直下型地震に備え、事業継続計画(BCP)を見直すとともに、古河市との災害対応訓練の共同実施や災害対応を再検討し、関係機関・組織で発災時に即応できる体制を構築する。

エ 医療DXの推進による業務効率の改善

○次期電子カルテシステムについて

- ・現行のシステムが2028年3月で使用期限が切れることから、次期システムは大幅な経費削減が見込める「コンピュータサーバーのクラウド型」を予定している。これを機会にDXの活用やシステム運用の再設計による業務効率化、セキュリティ対策の強化を実施し、安心安全で効率の高いシステムの構築を目指すために十分な検討を行う。

○病院業務のDX化

- ・病院業務におけるDX検討は、パイロット病院としてITコーディネータ茨城によるヒアリングを終了し、次のフェイズに移行して具体的にシステム化する業務の検討を進める。また、令和7年度にスタートする電子処方箋システムの安定した運用を図る。

(3) 重要指標

ア 1日平均患者数

①外来

単位：人

R7年度計画	420
R6年度計画	400
R6年度決算見込	375

②入院

単位：人

R7年度計画	146
R6年度計画	144
R6年度決算見込	134

イ 1人1日当たり患者収益

①外来

単位：円

R7年度計画	13,500
R6年度計画	13,500
R6年度決算見込	12,700

②入院

単位：円

R7年度計画	53,500
R6年度計画	53,000
R6年度決算見込	50,500

2. 令和7年度歳入歳出予算

・収益的収入及び支出

①病院収益

単位：千円

	入院診療収益	外来診療収益	その他の 医業収益	医業外収益等	合計
R7年度予算案	2,851,015	1,491,210	386,517	76,806	4,805,548
R6年度予算	2,785,680	1,425,600	355,055	84,580	4,650,915
R6年度決算見込	2,469,955	1,262,062	340,073	100,297	4,172,387

・収益的収入及び支出

②病院費用

単位：千円

	材料費	給与費	その他の 医業費用	医業外費用等	合計
R7年度予算案	878,300	2,863,187	1,016,605	97,626	4,855,718
R6年度予算	878,000	2,619,956	1,068,010	84,891	4,650,857
R6年度決算見込	814,281	2,768,793	1,058,207	95,580	4,736,861

・収益的収入及び支出

③収支差引

単位：千円

	収 入	支 出	差 引
R7年度予算案	4,805,548	4,855,718	▲50,170
R6年度予算	4,650,915	4,650,857	58
R6年度決算見込	4,172,387	4,736,861	▲564,474

令和7年度事業計画 及び社会福祉施設特別会計歳入 歳出予算



支部乳児院

1. 令和7年度事業計画

（1）乳児院の概要

ア 児童福祉法に基づき認可・設立

- ・家庭の様々な事情により養育困難な乳幼児を、県内の児童相談所より、措置・一時保護として預かり、昼夜にわたり必要な期間養育を行っています。

イ 入所定員 38人

ウ 職員数 49人

嘱託医：1人

看護師・保育士：34人

管理栄養士：1人 その他：13人

(2) 重要施策

ア 安心安全な生活環境の提供

- ・子どもたちが心身ともに健やかに成長できる生活の場を提供し、入所児個々の発達段階に合わせた養育、家庭的な養育を目指したきめ細かなケアに取り組む。

イ 広く地域に開かれた子育て支援事業

- ・乳児院の持つ専門性を活かし、子育て家庭に役立つ情報を提供することにより、地域の子どもたちの健やかな成長の支援を行う。
- ・各関係機関と協働で里親委託の支援を推進する。
- ・子育て短期支援事業（ショートステイ）を実施し、地域の子育て支援を行う。

目 標

子育て短期支援事業において、年間延べ30名を受入れる

ウ 施設が有している資源等の活用

- ・近隣の医療施設と連携し、病虛弱児（医療的ケアが必要な児童）の受入れを行う。
- ・県児童福祉施設協議会主催の行事開催時等、救護のため看護師を派遣する。
- ・実習生（保育・看護）の受入を行う。

(2) 重要施策

工 職員の質の向上と人材育成

- ・他施設（他県日赤乳児院、県内乳児院）への短期実地研修に参加する。
- ・各種研修会へ積極的に参加し、職員の質向上を図る。

目 標

各種研修会に延べ70名参加し、職員一人ひとりの質向上を図る

オ デジタル化の推進

- ・保育記録システム（電子カルテ）の導入

2. 令和7年度歳入歳出予算

収 入

単位：千円

	R7年度予算	R6年度予算	増 減	備 考
事業活動収入	320,422	289,563	30,859	措置費（事務費38名、事業費31名）他
その他活動収入	20,501	58,214	△37,713	その他収入（退職一時給与金）
前年度繰越金	92,050	86,833	5,217	前年度繰越金
合 計	432,973	434,610	△1,637	

支 出

単位：千円

	R7年度予算	R6年度予算	増 減	備 考
事業活動支出	361,478	367,617	△6,139	人件費、水道光熱費、修繕費、消耗品費 他
施設整備等支出	8,000	5,000	3,000	固定資産取得支出
その他活動支出	13,292	12,589	703	退職拠出金支出
予備費	1,500	1,500	0	予備費
合 計	384,270	386,706	△2,436	

※ 収入合計 432,973千円 – 支出合計 384,270千円 = 収支差引48,703千円

収入は、措置費保護単価の増額により増収を見込み、支出は、人件費及び修繕費等の減額により支出減の予算とした。

令和7年度事業計画

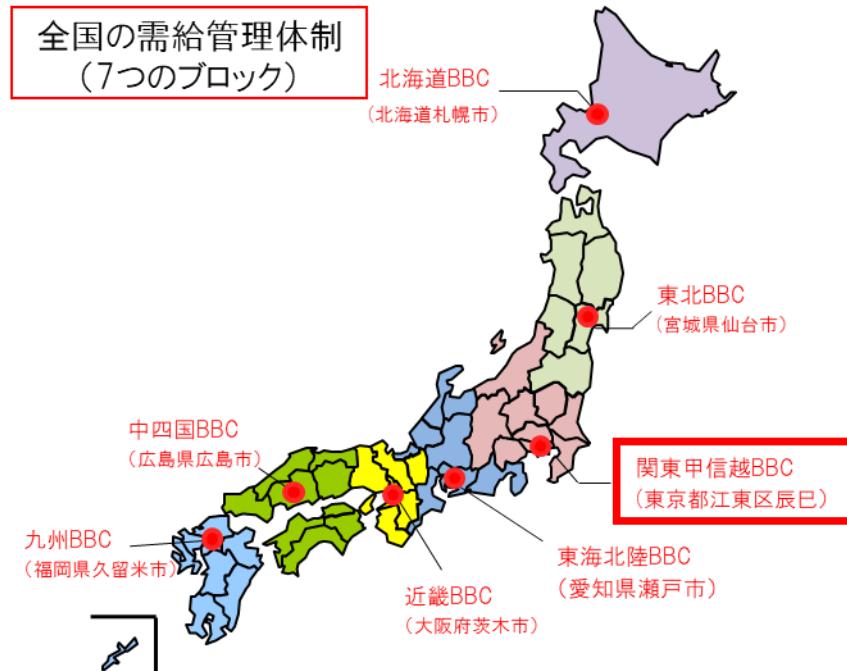


茨城県
赤十字血液センター



1. 血液事業の広域事業運営体制

- 血液事業は、全国を7ブロックに分け、都道府県の枠を越えた広域的なエリア内で採血種別の役割分担等を行い、医療機関の輸血需要に見合った献血協力を募り、安定供給に努めている。
- 事業計画等をブロック単位で策定するとともに、保有資金を血液事業本部で一元管理し、有効活用を図っている。



茨城センターは属する関東甲信越ブロックで
確保すべき採血本数の**5.5%**を担っている。

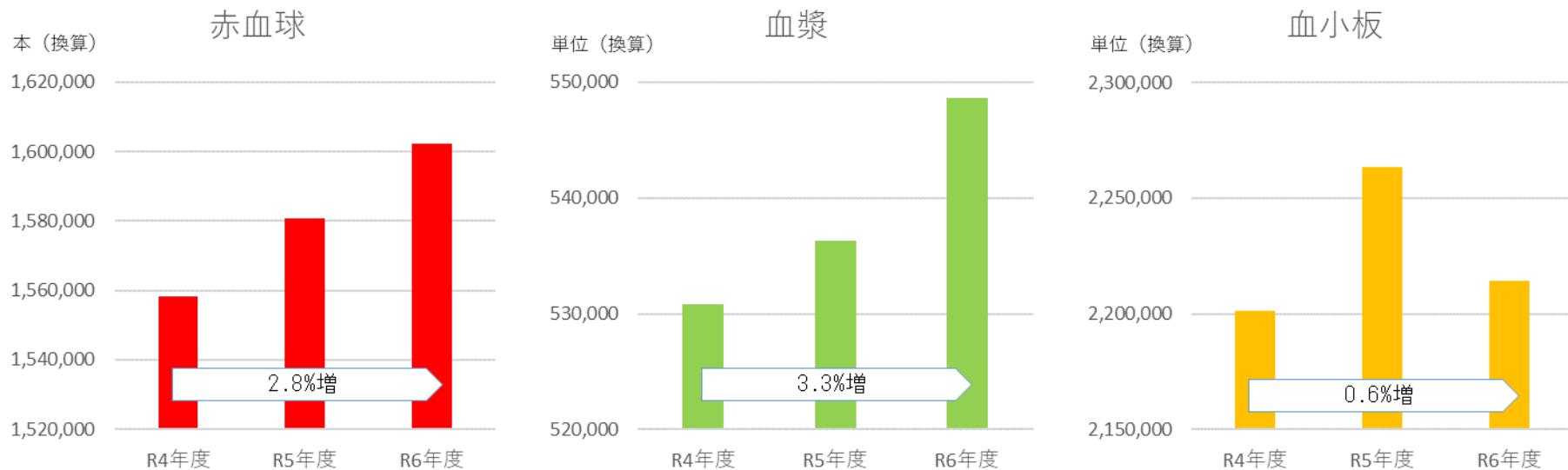
関東甲信越ブロック内の採血本数比率（令和7年度採血計画）

茨 城	5.5%
栃 木	4.7%
群 馬	4.5%
埼 玉	12.9%
千 葉	12.3%
東 京	31.8%
神 奈 川	17.7%
新 潟	4.8%
山 梨	1.9%
長 野	4.0%

2. 輸血用血液の需要動向

- 関東甲信越ブロックは、赤血球、血漿とともに供給量の**増加傾向**が続いている。

関東甲信越ブロックの供給量推移（4～11月累計比較）



令和7年度も増加予測としており、献血者を増やす施策が必要

3. 令和7年度 重点項目

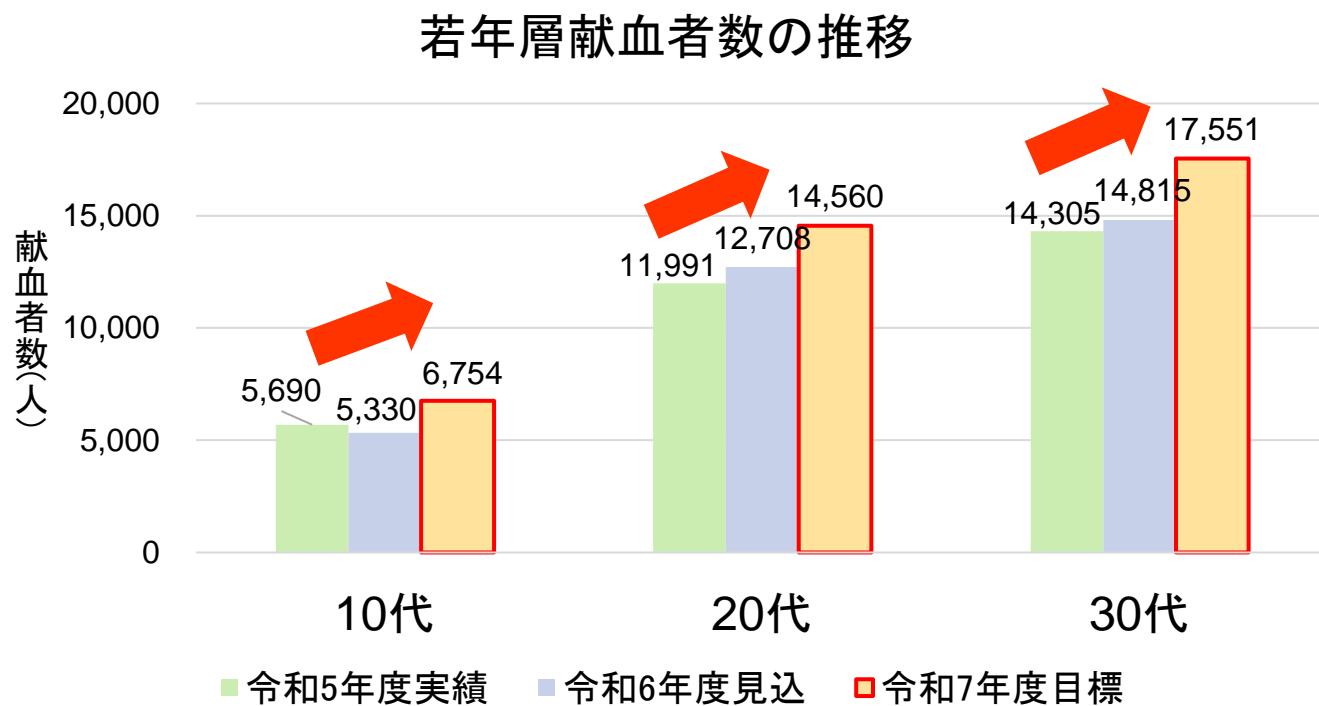
(1) 若年層協力の拡大

(2) 企業・団体献血の拡大

(3) 予約率の向上

(1) 若年層協力の拡大

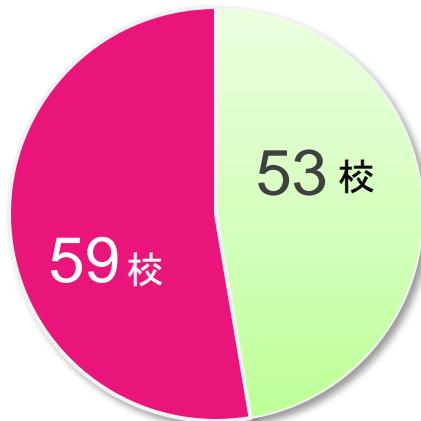
- ・若年層に訴求するアニメキャラクターや鉄道などを用いた独自キャンペーン実施
- ・つくばエクスプレス（TX）沿線住民に対する普及啓発
- ・県内大学学内献血の開拓（体育会・休眠・未実施校）



(1) 若年層協力の拡大

- 県内全日制の高等学校で献血未実施の59校（全体の約6割）を中心に献血セミナー実施のアプローチを行う **【新規】**

県内高等学校献血実施状況



■ 献血実施 ■ 献血未実施

献血セミナーとは

献血の必要性、血液の基礎知識などを血液センター職員が学校に出向き授業を行う。

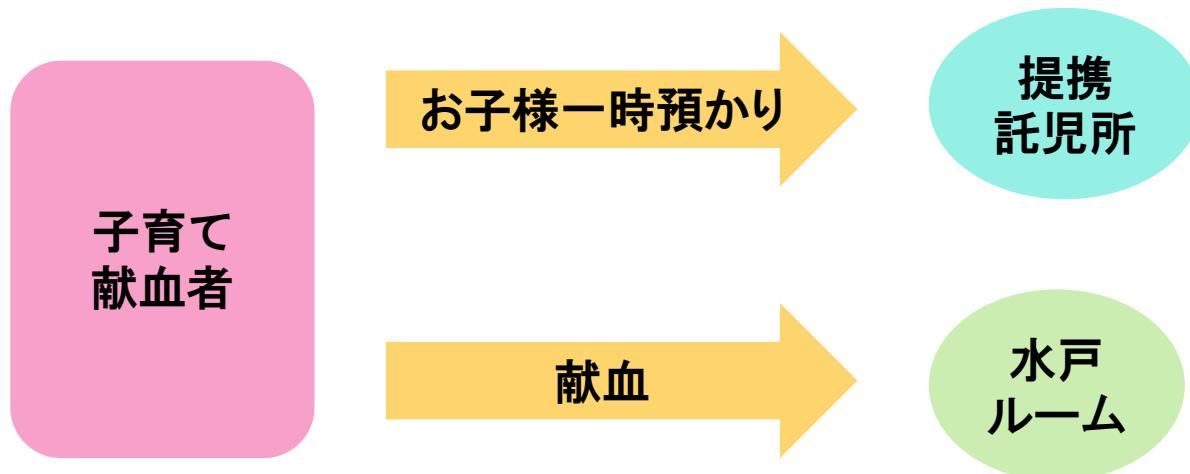


目 標

新規献血セミナーを10校で実施 (令和6年度実施実績 2校)

(1) 若年層協力の拡大

- 子育て世代が献血協力できるよう献血中に一時保育サービスを利用する制度を開始する **【新規】**



目標 | 水戸ルームで実施する

(2) 企業・団体献血の拡大

- ・茨城県内に新設した事業所、ショッピングモール等への協力依頼
- ・既協力団体への年間協力回数の増加（例：年2回→年3回）
- ・コロナ禍で休眠となった事業所の協力再開

新規協力団体の直近実績

- ・茨城県建設業協会 潮来支部（令和6年9月採血実績100名）
- ・茨城県建設業協会 常陸大宮支部（令和7年4月実施予定）
- ・茨城県損害保険代理業協会（令和7年2月実施予定）
- ・常陸大宮市消防団（令和7年2月実施予定）
- ・茨城県神道青年会（令和7年4月実施予定）

目 標

新規・再開会場の献血実施50か所以上

（令和6年度実績 12月末時点 計41か所 新規13 再開28）

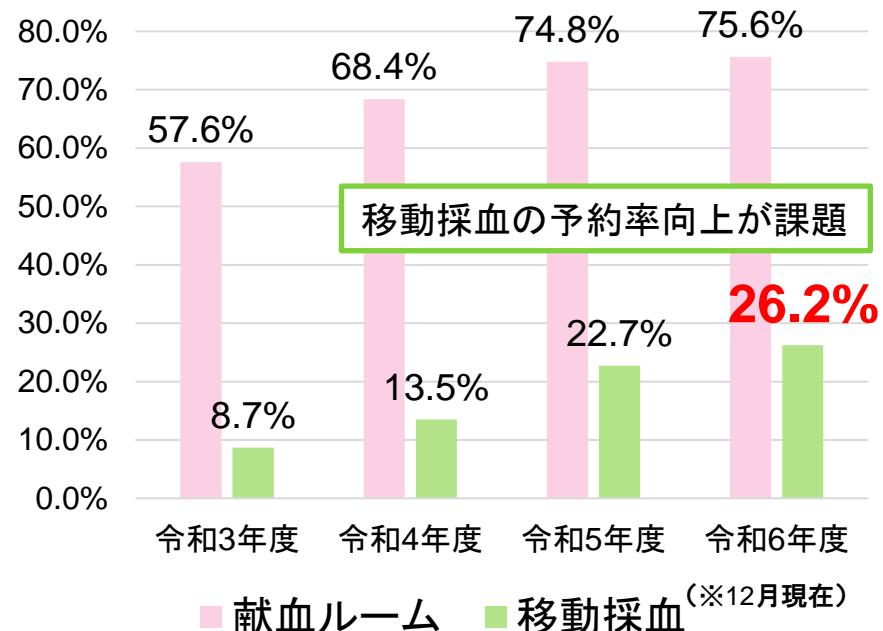
(3) 予約率の向上

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）促進として実施しているラブラッドによる予約率を向上させる。

ラブラッドとは

Webサイトあるいはアプリから献血の予約、事前の問診回答などが可能で、献血会場での混雑の回避、滞在時間の短縮、接触機会の削減ができ、安心で安全、より手軽に献血協力ができる。

予約率推移



目 標

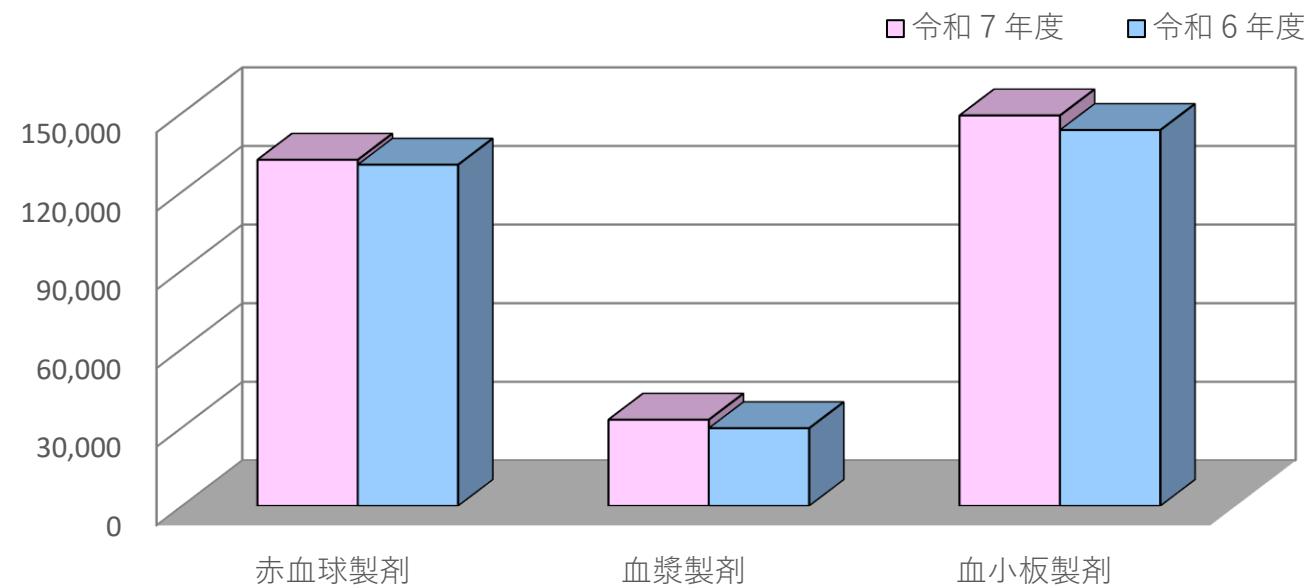
移動採血の予約率 50% (令和6年度 26.2%)

4. 供給・採血計画

(1) 供給計画

(単位: 200mL換算)

項目	令和7年度計画 (A)	令和6年度計画 (B)	令和6年度実績見込	対前年計画比 (A) / (B)
計画数 (合計)	314,000	303,304	308,170	103.5%
(内訳) 赤血球製剤	132,100	130,217	132,240	101.4%
血漿製剤	32,900	29,647	31,187	111.0%
血小板製剤	149,000	143,440	144,743	103.9%

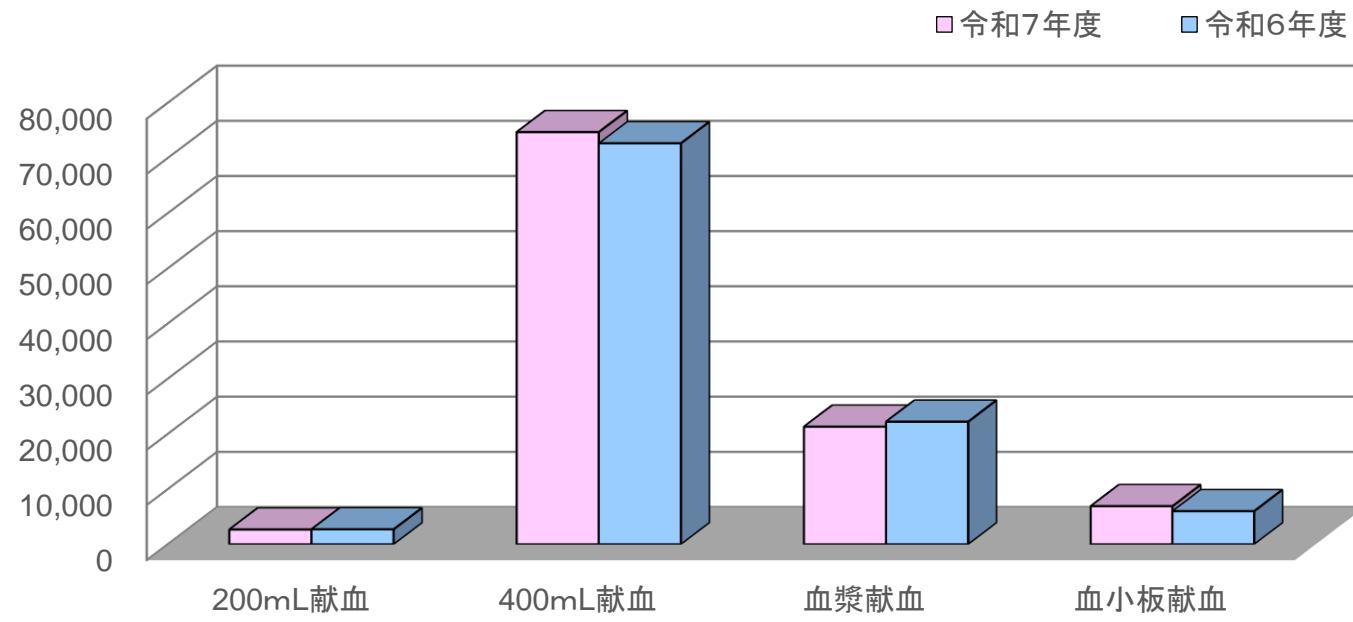


(2) 採血計画

(単位：本)

ア 茨城県赤十字血液センター全体

項目	令和7年度計画 (A)	令和6年度計画 (B)	令和6年度実績見込	対前年計画比 (A) / (B)
計画数(合計)	105,571	103,562	105,627	101.9%
(内訳) 200mL献血	2,677	2,706	3,507	98.9%
400mL献血	74,693	72,656	72,376	102.8%
血漿献血	21,301	22,200	22,195	96.0%
血小板献血	6,900	6,000	7,549	115.0%



(2) 採血計画

イ 茨城県赤十字血液センター施設別内訳

(ア) 移動採血

(単位：本)

項目	令和7年度計画 (A)	令和6年度計画 (B)	令和6年度実績見込	対前年計画比 (A) / (B)
計画数（合計）	52,060	50,869	51,409	102.3%
(内訳) 200mL献血	2,202	2,514	2,442	87.6%
400mL献血	49,858	48,355	48,967	103.1%
血漿献血				%
血小板献血				%

(イ) つくば献血ルーム（つくば出張所）

(単位：本)

項目	令和7年度計画 (A)	令和6年度計画 (B)	令和6年度実績見込	対前年計画比 (A) / (B)
計画数（合計）	27,135	27,075	27,019	100.2%
(内訳) 200mL献血	233	96	325	242.7%
400mL献血	12,692	12,640	12,046	100.4%
血漿献血	9,011	10,040	9,929	89.8%
血小板献血	5,199	4,299	4,719	120.9%

(2) 採血計画

(ウ) 水戸献血ルーム（水戸出張所）

項目	令和7年度計画 (A)	令和6年度計画 (B)	令和6年度実績見込	対前年計画比 (A) / (B)
計画数（合計）	26,376	25,618	27,199	103.0%
(内訳) 200mL献血	242	96	740	252.1%
400mL献血	12,143	11,661	11,363	104.1%
血漿献血	12,290	12,160	12,266	101.1%
血小板献血	1,701	1,701	2,830	100.0%

(参考) 関東甲信越ブロックの予算

広域事業運営体制により、関東甲信越ブロック血液センターがブロック単位の予算を編成する。

(単位：千円)

	R7予算	R6 予算	増減	備考
事業収益	57,695,000	55,425,000	2,270,000	供給計画数に各製剤の単価（現行薬価）を乗じて算出
事業費用	54,649,000	53,355,000	1,294,000	血液事業本部が示す予算上限額の範囲内で編成
事業収支	3,046,000	2,069,000	977,000	